



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福  
 コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	454,754	10.8	30,948	△8.9	36,355	△0.4	24,693	△5.6
29年3月期	410,503	1.0	33,990	△3.1	36,504	4.1	26,169	19.9

(注) 包括利益 30年3月期 25,555百万円(△15.2%) 29年3月期 30,137百万円(132.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	417.21	—	10.8	8.4	6.8
29年3月期	442.16	—	12.6	9.5	8.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3,723百万円 29年3月期 2,029百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	457,841	247,762	52.2	4,035.06
29年3月期	404,604	227,821	54.2	3,705.31

(参考) 自己資本 30年3月期 238,815百万円 29年3月期 219,303百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,125	△34,010	24,087	16,472
29年3月期	29,389	△25,954	△7,155	15,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	18.00	18.00	5,409	20.4	2.6
30年3月期	—	—	—	90.00	90.00	5,409	21.6	2.3
31年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00		20.1	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成30年3月期及び31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合後の金額を記載しています。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	229,000	4.4	14,500	△1.2	17,500	1.4	12,500	6.5	211.20
通期	475,000	4.5	32,000	3.4	38,000	4.5	26,500	7.3	447.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 有  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

詳細は、決算短信（添付資料）「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	61,989,206株	29年3月期	61,989,206株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,804,046株	29年3月期	2,802,816株
③ 期中平均株式数	30年3月期	59,185,937株	29年3月期	59,186,752株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,927	11.1	11,177	17.9	11,525	18.5	11,373	18.0
29年3月期	17,042	△15.0	9,482	△22.8	9,727	△25.6	9,634	△32.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	189.23		—					
29年3月期	160.30		—					

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	259,657		113,295		43.6	1,885.07		
29年3月期	224,659		107,712		47.9	1,792.15		

(参考) 自己資本 30年3月期 113,295百万円 29年3月期 107,712百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 補足情報 .....	19
(1) 生産量比較 .....	19
(2) 販売単価比較 .....	19
(3) 海外地金相場及び為替相場比較 .....	19
(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費 .....	19
(5) (連結) 従業員数 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にありました。世界経済も緩やかな成長が継続し、米国政権の政策の不確実性などはあったものの、比較的堅調な状況が続きました。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要は、国内・海外とも堅調に推移しました。電子部品や新エネルギー関連の製品は、東アジアを中心に需要が伸長しました。相場環境については、亜鉛や銅などの金属価格が上昇しました。為替相場については、第3四半期までは概ね1ドル110円台で推移し、その後円高が進行しました。

当社グループは、特色ある5つの事業部門それぞれの領域において事業拡大を進めており、その総合力により事業環境の変化に強い、堅固な収益基盤を構築しています。加えて、為替相場や金属価格の変動にともなう損失発生リスクを低減することにより、収益の安定化を図っています。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比11%増の454,754百万円となり、連結営業利益は同9%減の30,948百万円となりました。連結経常利益は、探鉱費用の減少や鉱山会社の増益によって持分法による投資利益が増加したことなどから、前期並みの36,355百万円となり、親会社株主に帰属する連結当期純利益は同6%減の24,693百万円となりました。

なお、当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行う方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、1株当たり90円とする予定です。

主要セグメントの状況は、次のとおりです。

#### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業は、国内の産業廃棄物発生量が横這いのなか、東北地区における処理案件の減少や一部の廃棄物処理施設の稼働低下がありました。土壌浄化事業は、自然由来汚染土壌に対応した浄化法などによる受注拡大に努めました。リサイクル事業は、廃電子基板や廃家電などの集荷を堅調に伸ばしました。海外事業は、インドネシアやタイにおいて廃棄物処理の受注を伸ばしましたが、高収益案件が一時的に停滞しました。

これらの結果に加え、金属価格の上昇もあり、当部門の売上高は前期比3%増の99,377百万円、営業利益は同25%減の4,971百万円となりました。

#### 製錬部門

金属価格は上昇し、為替相場は前期に比べ円安に推移したなか、貴金属銅事業は、アンチモンやすずなどの副産金属の回収を拡大しました。PGM（白金族）事業は、使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷拡大に取り組み、金属の回収量を増加させました。亜鉛事業は、亜鉛価格上昇によるメリットがあった一方、買鉱条件の悪化や減価償却費の増加、電力価格上昇の影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比5%増の217,905百万円、営業利益は同9%減の9,205百万円となりました。

#### 電子材料部門

半導体事業は、スマートフォン向けLEDの需要が堅調に推移しました。電子材料事業は、太陽光パネル向け銀粉の販売が前期並みで推移し、設備投資により減価償却費が増加しました。機能材料事業は、アーカイブ用データテープ向け磁性粉の拡販に取り組みました。また、新規製品の採用拡大を進めるとともに、樹脂硬化・皮膚治療向け深紫外LEDなどの新規製品開発に積極的に研究開発費を投入しました。

これらの結果に加え、銀地金代を含む取引が増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比24%増の77,794百万円、営業利益は同15%減の5,623百万円となりました。

#### 金属加工部門

伸銅品事業は、国内外の自動車生産台数が増加するなか、自動車向けの販売を伸ばしました。また、東アジアにおいてスマートフォン向けの高特性品を拡販しました。めっき事業は、自動車の電装化需要を取り込み、国内外において堅調に販売を伸ばしました。回路基板事業は、拡大する産業機械向けの需要を取り込むとともに、鉄道向けや自動車向けの販売も伸ばしました。

これらの結果に加え、銅価格の上昇もあり、当部門の売上高は前期比20%増の90,624百万円、営業利益は同5%増の7,284百万円となりました。

#### 熱処理部門

熱処理事業は、自動車産業の成長が続く海外における事業拡大を推進するなか、中国やインド、インドネシアにおいて自動車部品向け熱処理加工の受注が増加しました。また、国内においても堅調な自動車向けに加えて、産業機械や建設機械向けの需要を取り込みました。工業炉事業は、国内向けを中心に設備販売やメンテナンス受注を拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比12%増の28,208百万円、営業利益は同10%増の2,622百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して53,237百万円増加し457,841百万円となりました。流動資産37,467百万円の増加、固定資産15,769百万円の増加となります。

流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が19,462百万円、受取手形及び売掛金が7,445百万円、流動資産その他が4,214百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加は、投資その他の資産が10,938百万円、有形固定資産が5,771百万円増加したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して33,296百万円増加しました。これは、有利子負債が29,943百万円、その他流動負債が3,590百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益が24,693百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が19,085百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額が繰延ヘッジ損益の増加などにより426百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末と比較し19,940百万円増加しました。この結果、自己資本比率は52.2%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,346百万円増加し、16,472百万円となりました。

営業活動による資金の増加は11,125百万円（前年度比18,264百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益34,974百万円（前年度比1,760百万円減）、非資金費用である減価償却費の計上17,212百万円、仕入債務の増加2,646百万円などがあった一方で、棚卸資産の増加23,936百万円や売上債権の増加7,308百万円に加え、法人税等の支払い12,462百万円などがあったことによります。

投資活動による資金は34,010百万円の支出（前年度比8,055百万円支出増）となりました。これは、環境・リサイクル部門などを中心とした設備投資24,037百万円があったことなどによるものです。

財務活動による資金は24,087百万円の収入（前年度比31,243百万円収入増）となりました。これは、有利子負債の増加30,371百万円や、配当金の支払い5,555百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済は緩やかな成長が継続していますが、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中、グローバル市場の動向を見極めながら、引き続き各施策を着実に実行し、事業の強化を進めていきます。

次期の業績予想については、米ドル平均レート110円、金属価格は銅価格7,000 \$ / t、亜鉛価格3,200 \$ / tを前提として、売上高4,750億円、営業利益320億円、経常利益380億円、親会社株主に帰属する当期純利益265億円を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、1株当たり90円を予定しています。

また、次期配当予想は、当期と同額の1株あたり90円といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしています。IFRSに関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、引き続き、調査・検討を進めています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,589	16,935
受取手形及び売掛金	80,169	87,615
商品及び製品	23,336	27,550
仕掛品	4,799	5,663
原材料及び貯蔵品	53,664	73,127
繰延税金資産	3,953	3,957
その他	13,419	17,634
貸倒引当金	△109	△191
流動資産合計	194,824	232,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,930	119,288
減価償却累計額	△67,380	△70,028
建物及び構築物（純額）	48,549	49,260
機械装置及び運搬具	233,452	242,390
減価償却累計額	△198,085	△204,016
機械装置及び運搬具（純額）	35,367	38,373
土地	23,483	24,638
建設仮勘定	7,615	8,491
その他	15,657	16,602
減価償却累計額	△12,120	△13,041
その他（純額）	3,536	3,560
有形固定資産合計	118,553	124,324
無形固定資産		
のれん	5,706	5,250
その他	4,243	3,759
無形固定資産合計	9,950	9,010
投資その他の資産		
投資有価証券	71,940	75,067
長期貸付金	2,494	9,908
繰延税金資産	3,723	3,783
その他	3,215	3,554
貸倒引当金	△98	△100
投資その他の資産合計	81,275	92,214
固定資産合計	209,780	225,549
資産合計	404,604	457,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,268	37,338
短期借入金	38,956	44,402
コマーシャル・ペーパー	12,000	25,000
未払法人税等	5,871	2,680
未払消費税等	1,816	1,446
引当金		
賞与引当金	3,777	4,050
役員賞与引当金	208	232
引当金計	3,985	4,282
その他	24,215	27,805
流動負債合計	121,114	142,956
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	18,926	30,424
繰延税金負債	3,293	3,821
引当金		
役員退職慰労引当金	753	719
その他の引当金	523	446
引当金計	1,277	1,166
退職給付に係る負債	16,428	17,411
その他	5,741	4,298
固定負債合計	55,667	67,122
負債合計	176,782	210,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,350	26,222
利益剰余金	145,809	165,029
自己株式	△5,703	△5,708
株主資本合計	202,894	221,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,466	14,164
繰延ヘッジ損益	139	1,199
為替換算調整勘定	2,516	2,124
退職給付に係る調整累計額	△713	△653
その他の包括利益累計額合計	16,408	16,835
非支配株主持分	8,518	8,946
純資産合計	227,821	247,762
負債純資産合計	404,604	457,841



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	410,503	454,754
売上原価	341,177	387,831
売上総利益	69,325	66,923
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	4,170	4,266
販売手数料	584	546
役員報酬	1,456	1,434
給料及び手当	6,405	6,711
福利厚生費	1,987	2,093
賞与引当金繰入額	888	954
退職給付費用	766	669
役員退職慰労引当金繰入額	201	187
賃借料	826	883
租税公課	1,431	1,447
旅費及び交通費	1,515	1,620
減価償却費	1,293	1,404
開発研究費	5,670	5,380
のれん償却額	501	528
その他	7,634	7,846
販売費及び一般管理費合計	35,335	35,975
営業利益	33,990	30,948
営業外収益		
受取利息	284	447
受取配当金	563	701
持分法による投資利益	2,029	3,723
受取ロイヤリティー	1,066	1,074
その他	1,569	1,753
営業外収益合計	5,512	7,700
営業外費用		
支払利息	808	578
為替差損	306	159
環境対策費	556	466
固定資産処分損	549	1
その他	778	1,085
営業外費用合計	2,999	2,293
経常利益	36,504	36,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
受取保険金	—	148
固定資産売却益	1,404	106
投資有価証券売却益	406	96
補助金収入	—	25
その他	56	4
特別利益合計	1,867	381
特別損失		
固定資産除却損	1,047	792
損害補償金	—	409
減損損失	377	270
災害による損失	—	165
固定資産売却損	65	—
その他	145	125
特別損失合計	1,636	1,762
税金等調整前当期純利益	36,735	34,974
法人税、住民税及び事業税	10,468	9,329
法人税等調整額	△207	381
法人税等合計	10,260	9,710
当期純利益	26,474	25,264
非支配株主に帰属する当期純利益	304	570
親会社株主に帰属する当期純利益	26,169	24,693

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	26,474	25,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,219	△449
繰延ヘッジ損益	359	1,122
為替換算調整勘定	△370	△604
退職給付に係る調整額	331	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△876	182
その他の包括利益合計	3,663	291
包括利益	30,137	25,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,869	25,119
非支配株主に係る包括利益	267	435

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,426	125,049	△5,701	182,211
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,409	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	26,169	—	26,169
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	—	—	0	—	0
連結範囲の変動	—	—	0	—	0
支配継続子会社に対する持分変動	—	△75	—	—	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△75	20,760	△2	20,682
当期末残高	36,437	26,350	145,809	△5,703	202,894

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,649	△227	3,378	△1,091	12,709	8,449	203,370
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	26,169
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	—	—	—	—	—	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	0
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,817	367	△861	377	3,699	68	3,768
当期変動額合計	3,817	367	△861	377	3,699	68	24,451
当期末残高	14,466	139	2,516	△713	16,408	8,518	227,821

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,350	145,809	△5,703	202,894
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,409	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	24,693	—	24,693
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
自己株式の処分	—	0	—	0	0
連結範囲の変動	—	—	△65	—	△65
支配継続子会社に対する持分変動	—	△128	—	—	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△128	19,219	△5	19,085
当期末残高	36,437	26,222	165,029	△5,708	221,980

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,466	139	2,516	△713	16,408	8,518	227,821
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	24,693
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△65
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302	1,060	△392	60	426	428	854
当期変動額合計	△302	1,060	△392	60	426	428	19,940
当期末残高	14,164	1,199	2,124	△653	16,835	8,946	247,762

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,735	34,974
減価償却費	15,796	17,212
減損損失	377	270
のれん償却額	501	528
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	86
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△208	188
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	597	883
受取利息及び受取配当金	△847	△1,148
支払利息	808	578
為替差損益 (△は益)	57	235
持分法による投資損益 (△は益)	△2,029	△3,723
固定資産売却損益 (△は益)	△1,338	△106
固定資産除却損	1,049	791
投資有価証券売却損益 (△は益)	△383	△96
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,222	△7,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,730	△23,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,724	2,646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	498	△368
その他	6,771	△1,159
小計	33,093	20,545
利息及び配当金の受取額	3,096	3,575
利息の支払額	△800	△532
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,999	△12,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,389	11,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,264	△23,680
有形固定資産の売却による収入	1,674	516
無形固定資産の取得による支出	△700	△356
投資有価証券の取得による支出	△17	△7
投資有価証券の売却による収入	675	35
関係会社株式の取得による支出	△2,125	△2,881
関係会社株式の売却による収入	157	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△171
補助金の受取額	946	448
貸付けによる支出	△2,030	△8,444
貸付金の回収による収入	880	825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	14
その他	△150	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,954	△34,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,564	8,200
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,000	13,000
長期借入れによる収入	3,380	18,351
長期借入金の返済による支出	△11,944	△9,179
リース債務の返済による支出	△453	△723
非支配株主からの払込みによる収入	370	—
自己株式の取得による支出	△2	△5
配当金の支払額	△5,408	△5,409
非支配株主への配当金の支払額	△146	△146
自己株式の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△498	—
その他	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,155	24,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,775	1,088
現金及び現金同等物の期首残高	18,902	15,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	257
現金及び現金同等物の期末残高	15,126	16,472

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は80社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム(株)、DOWAメタルマイン(株)、小坂製錬(株)、秋田製錬(株)、DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)、DOWAサーモテック(株)

なお、当連結会計年度において、前連結会計年度まで非連結子会社であったDOWA PRECISION (THAILAND) CO., LTD. 及びDOWA METALS & MINING AMERICA, INC. は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、KEY METAL REFINING, LLCの持分を新たに取得したため、連結の範囲に含めています。さらに、当連結会計年度において、江西同和資源综合利用有限公司の出資金を全て売却したため、連結の範囲から除外しています。

卯根倉鋳業(株)ほか計17社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、親会社株主に帰属する連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は18社であり、主要な持分法適用会社の名称は次のとおりです。

光和精鋳(株)、小名浜製錬(株)、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.、藤田観光(株)

なお、当連結会計年度において、DOWA METALS & MINING ALASKA LTD. がCONSTANTINE MINING LLC. の持分を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めています。

卯根倉鋳業(株)ほか非連結子会社計17社及び関連会社計5社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、親会社株主に帰属する連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性が増していることに鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・すず・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,239	187,517	60,122	75,456	25,118	408,454	2,048	410,503	—	410,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,707	20,260	2,460	25	0	59,454	10,159	69,614	△69,614	—
計	96,947	207,778	62,583	75,481	25,119	467,909	12,208	480,117	△69,614	410,503
セグメント利益	6,629	10,055	6,579	6,966	2,378	32,610	944	33,554	436	33,990
セグメント資産	87,111	144,423	53,059	63,163	39,779	387,538	8,569	396,107	8,496	404,604
その他の項目										
減価償却費	4,586	3,859	2,398	2,038	1,998	14,881	203	15,085	711	15,796
のれんの償却額	348	—	—	—	152	501	—	501	—	501
持分法適用会社への 投資額	3,026	11,994	168	319	—	15,508	—	15,508	15,160	30,668
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,582	8,125	3,781	3,273	3,338	24,101	310	24,411	2,115	26,526

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額436百万円には、セグメント間取引消去623百万円、セグメント間未実現利益の調整額△187百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額8,496百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産59,870百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△51,373百万円が含まれています。全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,256	197,370	75,441	90,486	28,208	451,764	2,990	454,754	—	454,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,120	20,535	2,352	138	0	62,147	9,244	71,391	△71,391	—
計	99,377	217,905	77,794	90,624	28,208	513,911	12,234	526,145	△71,391	454,754
セグメント利益	4,971	9,205	5,623	7,284	2,622	29,706	730	30,437	511	30,948
セグメント資産	91,901	180,585	58,584	73,814	42,919	447,805	8,809	456,614	1,226	457,841
その他の項目										
減価償却費	4,325	4,625	2,717	2,423	2,064	16,157	221	16,378	833	17,212
のれんの償却額	348	26	—	—	152	528	—	528	—	528
持分法適用会社への 投資額	3,221	14,238	249	375	—	18,085	—	18,085	15,656	33,742
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,229	3,431	4,687	2,862	4,547	23,757	266	24,024	583	24,608

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額511百万円には、セグメント間取引消去467百万円、セグメント間未実現利益の調整額44百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額1,226百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産57,580百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△56,353百万円が含まれています。全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,705.31円	4,035.06円
1株当たり当期純利益金額	442.16円	417.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,169	24,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,169	24,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,186	59,185

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	227,821	247,762
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,518	8,946
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,518)	(8,946)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	219,303	238,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	59,186	59,185

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産量比較

区分	平成28年度	平成29年度	増減	平成30年度上期計画
電気銅	88,959 t	71,689 t	△ 17,270 t	33,189 t
亜鉛	180,567 t	177,378 t	△ 3,190 t	86,634 t
電気鉛	11,613 t	10,123 t	△ 1,490 t	4,695 t
電気金	8,934 kg	6,768 kg	△ 2,167 kg	2,972 kg
電気銀	489 t	361 t	△ 128 t	193 t

## (2) 販売単価比較

区分	平成28年度	平成29年度	増減
電気銅	567 千円/t	721 千円/t	154 千円/t
亜鉛	284 千円/t	372 千円/t	88 千円/t
電気鉛	237 千円/t	289 千円/t	51 千円/t
電気金	4,371 円/g	4,566 円/g	195 円/g
電気銀	60,079 円/kg	60,596 円/kg	517 円/kg

## (3) 海外地金相場および為替相場比較

区分	平成28年度	平成29年度	増減	平成30年度上期計画
為替	108.4 円/\$	110.9 円/\$	2.5 円/\$	110.0 円/\$
電気銅	5,154 \$/t	6,444 \$/t	1,290 \$/t	7,000 \$/t
電気亜鉛	2,367 \$/t	3,054 \$/t	687 \$/t	3,200 \$/t
電気鉛	2,005 \$/t	2,379 \$/t	374 \$/t	2,300 \$/t
電気金	1,258 \$/toz	1,285 \$/toz	27 \$/toz	1,350 \$/toz
電気銀	1,775 ¢/toz	1,689 ¢/toz	△ 86 ¢/toz	1,700 ¢/toz

## (4) (連結) 設備投資額および減価償却費

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度予想
設備投資額	26,526 百万円	24,608 百万円	27,000 百万円
減価償却費	15,796 百万円	17,212 百万円	20,278 百万円

## (5) (連結) 従業員数

平成29年3月末	平成30年3月末
6,225 人	6,468 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。